

労働力の価値と価格：労働力商品の特殊性
について

ウノ, コウゾウ / 宇野, 弘蔵 / UNO, Kozo

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Society and labour / 社会労働研究

(巻 / Volume)

10

(開始ページ / Start Page)

2

(終了ページ / End Page)

16

(発行年 / Year)

1958-12-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00017478>

労働力の価値と価格

—労働力商品の特殊性について—

宇野 弘 蔵

資本の生産過程においては、労働力は生産手段と異つてもはや価値を有するものとしては機能しない。その使用価値が労働として新しく使用価値と共に価値を形成することになる。資本の生産物たる新なる商品は、生産手段の価値を移転せられ、保存せられるに對して、労働力の価値はこの新生産物に移転せられ、保存せられもしない。労働力によって新しく形成せられた価値を附与せられるにすぎない。それがまた剰余価値を形成しつゝ資本価値を増殖する根拠をなすのである。かくして労働力は、商品として生産手段と共に、資本によって購入せられるのであるが、その売買は生産手段の場合と異つた關係を展開する。それは資本主義社会において——原理論的に想定せられる純粹の資本主義社会において——生産手段と生活資料とがすべて資本によって生産られる、全面的な商品経済の中で、唯一のいわゆる單純商品をなすものといつてよい。労働者と資本家との間に行われる、労働力商品の売買

は、一方で労働力なる使用価値を渡し、他方でその価値を貨幣として渡すという關係となり、資本の側の変態過程を中斷することになる。あるいはむしろ實質的な変態が行われるといつてよい。労働力は、もはや再び商品として売ることのできないものとして資本の生産過程に入るのである。この点は、資本の流通としての変態過程 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W' \rightarrow G'$ における $G \rightarrow W$ と、單純なる商品流通としての $W \rightarrow G \rightarrow W'$ の $W \rightarrow G$ とが、相對應しつゝ、單に後者の形式によって遂行せられることを示すものとして、注目すべき点である。資本も市場における商品売買の過程は、單純なる商品流通として遂行することになるのである。それはマルクスのいわゆる資本の変態過程は必ずしも互にからみ合うものではないといふ事実を示すものといつてよい。⁽¹⁾

(1) 『資本論』第二卷岩波文庫版第一分冊一七六頁。

元來商品として生産せられたものでない労働力が商品として売

買せられ、しかもこの労働力商品の売買を基礎にして資本家的商品経済が確立せられるということは、資本家的商品経済の根本的性質を示すものである。それは形式的には単なる商品の売買に過ぎないものが、実質的には社会的階級関係を包摂する、商品経済特有の方式にほかならない。私は嘗てこの流通形式の面から労働力商品の特殊性を考察したのであるが、その特殊性は単にかかる流通面に限られるものではない。むしろ根本的には労働力商品の生産、再生産の特殊性によって、この流通面も規定せられるのである。ここでは改めてその点を考察してみたいと思う。⁽³⁾

(2) 『労働力なる商品の特殊性について』(『唯物史観』昭和二十三年四月号) 論集『価値論の研究』所収。

(3) 先年私は、東京大学社会科学研究所の『社会科学研究所』(第三巻第三号)に『資本論』における恐慌理論の難点⁽²⁾なる一文を発表したのであるが、その際久留間鮫造教授の「マルクス恐慌理論の確認のために」という論文を手懸りにして論じたために教授から『恐慌論研究』新刊に際して反批評を受けたのであった。その後、私は、私の一文を拙著『恐慌論』の附録として掲載する際、その序文で次のように述べた。「教授の批評の内唯一の積極的なるものと考えられる点——それは経済学の原理論で賃銀が労働力の価値以上に、或いは以下に動く場合を論じてよいか、どうかという点であるが——その点に関しても或る程度本書の中で論及しているのであるが、私は問題の性質によっては賃銀ばかりでなく、他の商品についても当然にかかる変動に論及しなければならぬものと考えている。『資本論』自身もそうしているのである。尤もこ

の点については、なお労働力なる商品が、他の商品と異って資本家的に直接生産され得ないという事実のうちに極めて興味ある問題があり、他の商品の価格の変動との相違をも明らかにし得るのではないかと考えている。問題点が明確になつたならば別の機会に論じて見たいと思う」と。この論文ではその点を考察しようというわけである。

先ず一般商品の価値と価格の変動との関係について簡単に考察しておきたい。

一

商品の価値は、その商品の生産に社会的に必要な労働時間によって決定されるということは、マルクスによって決定的に明確にされているのであるが、しかしまたたとい個々の商品の生産には社会的に必要な労働時間が投ぜられたとしても、その商品の社会的総量が、個々の商品の価値によって需要せられる以上に出るときには、「社会的に不用に支出された労働時間を含んでいる」ことになるということも明らかにされている。「市場の胃の腑が、亜麻布の総量を一エレ当り二シリングの正常価格で吸収し得ないとすれば、このことは、亜麻布機械の形態で、社会的総労働時間の過大なる部分が支出されたことを証明する。結果は、各個々の亜麻布織職が、彼の個人的生産物に対して、社会的に必要な労働時間より多くのものを投じたのと同様である。……市場にあるすべての亜麻布は、一の取引品目と考えられ、各布片はたゞその

可除部分であるにすぎない。そして実際において、個々別々の布各エレの価値もまた、同一種の間労働の同一なる社会的に一定せる分量を体化せるものにすぎない⁽⁴⁾。これは商品が個々の生産者によって任意に、いわゆる無政府的に生産されるものであるかぎり、当然なる社会的規制と違ってよい。たゞしかしこのマルクスの規定は稍々もすれば労働価値説を否定するかの如くに解されるが、それは決してそういうものではない。商品の価値がその生産に要する労働時間によって決定されるという規定なくして、かゝる需要による規制も行われえないことはいうまでもない。前者はいわば価値規定の積極的要因をなし、後者、即ち需要による規制は、いわばその消極的条件をなすにすぎないのであって、需要自身は積極的に価値を形成し、決定するのではない。需要は、その商品の生産に要する労働時間を前提として始めてその規制をなすにすぎない。もちろん後者の規制を忘れて、前者のみよるとも真に商品の価値規定を理解するものとはいえないであろう。

(4) 『資本論』第一巻邦訳岩波文庫版第一分冊二〇七―八頁。

この需要による規制が価値に対する価格の変動となってあらわれることはいうまでもない。しかしこの価格の変動についても、それを単なる変動と解することは、前に述べた労働時間と需要との、積極的規定と消極的規制との区別を明らかにする所以ではない。例えば上に引用した亜麻布の例に見られるように、その総量を市場が「一エレ当り二シリングの正常価格で吸収し得ない」と

いう場合には、例えば一エレ一シリング半の価格を有することになるわけであるが、その価格は「各個々の亜麻布織職が、彼の個人的生産物に対して、社会的に必要な労働時間より多くのものを投じたのと同様で」社会的にはより少い労働時間による、その価値を表示することになるわけであるが、反対に市場がその総量を「正常価格」で吸収するには不足する場合に生ずる価格の価値以上への騰貴は、価値の高騰を示すものとはいえないであろう。需要は決して積極的に価値を形成するものではないからである。前者は投ぜられた労働に対する規制であるのに対して後者は投ぜられない労働に対する要請にすぎない⁽⁵⁾。

(5) この点は、需要と供給との商品の価値規定に対する関係を考慮していうにすぎない。供給が現実には生産に投ぜられた労働によって行われるのに対して、需要はたゞ社会的なる労働の配分の補整をなすにすぎないことが明らかになればよいのである。もつとも需要、供給の関係の変動から生ずる生産の拡大、縮小が、商品の生産に社会的に必要な労働時間自身をも変動せしめることになる場合は、別に市場価値の特殊規定をもつて考察せられなければならない。

需要、供給のこの関係は、一定の時における、各種の個々の商品の生産に社会的に必要な労働時間を基準として、労働の社会的配分を規制するものであって、需要による価格の変動は、この労働の配分を商品の価値関係として確立する、商品経済特有の仕方にほかならない。それは当然に如何なる生産にも投ぜられうる

資本の形態をもつてしなければ、決して十分に適応しうる変動ではない。資本にしても、例えば一たび固定資本として投ぜられると、そう簡単に適応しうるものではない。しかし資本ならば、その不断に行われる蓄積によって、あるいはまた貸付資本を基礎にして社会的に融通せられる資金によって、その不適應を補整しうるのである。⁽⁶⁾

(6) マルクスは、「貨幣の資本への転化は、商品交換に内在的な法則の基礎の上で展開すべきである。したがって等価物の交換が出发点である」(『資本論』第一巻邦訳岩波文庫版第二分冊四三頁)と述べ、これに註を附して次のようにいっている。「ここに論ぜられたことによつて読者は、このことが次のことを意味するにすぎないのを理解されよう。すなわち資本形成は、商品価格が商品価値に等しい場合でも可能でなければならぬということである。資本形成は、商品価格の商品価値からの乖離からは説明され得ない。価格が価値から現実に乖離すれば、人は前者を後者に約元しなければならぬ。すなわちこの事情を偶然的なるものとして無視し、資本形成の現象を商品交換の基礎において純粹に目の前に描き、その考察において、本来的の経過に關係のない攪亂的な副次的な事情によつて混乱しないようにしなければならぬ。もちろんこの約元が決して単純なる科学的操作でないことは、人の知るところである。市場価格の不断の振動、その昂騰と低落は、補足され、相互に相殺され、みづからその内的の規範なる平均価格に約元される。この規範は、たとえば商人や工業家が、比較的永い期間を包括する凡ての企業において、その導きの星とするものである。したがつて比較的永い期間を全

体として見れば、商品が実際にその平均価格以下にも以上にも売られず、平均価格で売られるということを、彼はよく知っている。利害を超えた思惟ということが、かくて一般に彼の利害であるとすれば、彼は資本形成の問題をこう提起しなければなるまい。平均価格によつて、すなわち究極において商品の価値によつて、価格が規制される場合にいかにして資本は成立し得るか、と。私は『究極において』という。何故かというに、平均価格は、アダム・スミスやリカード等が信じているように、直接に商品の価値量と一致するものではないからである。」(同上四四―四五頁)

「商品交換の内在的法則」によつて「等価物の交換」を出发点とするというのは、それ自身で間違ひであるとはいえないが、これに価格と価値との一致を想定することは問題である。元來、共同体と共同体との間に發生する商品交換には、貨幣の出現を通して等価物の交換という形式は当然に与えられるのであるが、それが価値と価格を一致せしめるという実質的規定を与えるということはできない。それは、資本主義社会として商品經濟が生産過程を把握した場合にも、商品交換の形式だけではいえないことであつて、資本が、したがつてまた労働が、自由に各生産部門を移動しうるものとしなければ想定しえないことである。ここでいわれている『資本形成』は、いうまでもなくマルクスのいわゆる「資本の根本的形態、すなわち資本が近代社会の經濟組織を規定する形態」(同上四〇頁)としての資本の形成であつて、それは資本による生産過程の把握を前提するものにほかならない。それはまた剰余価値の獲得が単に商人資本や金貸資本のように個別に行われるというのではなく、社会的に根拠を与えられるも

のとして解明されなければならぬことを意味するものであるが、それをただ単に「商品交換の内在的法則」を基礎として明らかにしようとするのは、規制の形態と規制の実態とを混同せしめるものというほかはない。事実、形式としては商人資本も金貸資本も立派に資本であり、それは産業資本にも共通せられるものを有しているのである。

価格の価値からの乖離を偶然的なるものとして無視し、「本来的の経過に關係のない攪乱的な副次的な事情によつて混乱しないよう」な「純粹」の關係を設定するということが単に「科学的操作」にとどまるものでないというのは、注目すべき点であるが、これも逆に資本主義の發展が純粹の資本主義社会への傾向を、たとい永久的にはないにしても示してきたという事実にもとづいて、かかる「科学的操作」をもなしうるものとなすべきである。この点が明確にされないままに「商品交換に内在的法則」を基礎にして与えられるために、後半の平均価格論も、極めて不明確なものとならざるをえないのである。平均価格が、商人や工業家にとつて「内的の規範」となるにしても、それは資本形態による生産過程の実質的規制をもつてしなければ、経済学的に解明されることにはならない。「商品交換に内在的法則」に解消される恐れさえある。資本家的生産方法の確立する以前にも、商人や工業家にとつて「比較的永い期間を全体として見れば商品が実際にその平均価格以下にも以上にも売られず、平均価格で売られるということ」もあるであろうが、それはなおその根拠を明らかにするものではない。マルクスがコンディヤックを評していった「使用価値と交換価値とを混同するのみならず、發達せる商品生産社会を、まことに無邪気に、生産者が

その生活手段を自ら生産し、自分の欲望以上の剰余のみを、すなわち不用部分のみを、流通に投ずる状態によつてすり代えていく」(同上三一頁)という誤りを、吾々はここでおかしめてはならない。資本による実質的規制を想定しないで、たゞ「商品交換に内在的法則」から価値と価格との一致を想定することは、たとい上述のような商品交換の未發展の状態ではなく、いわゆる商品生産が常態的に行われるにしてもなお小生産者のに行われる限り、危険である。

もつとも問題は、資本が労働力を商品として購入し、生産過程を自ら行う過程自身を解明する段階で、利潤による資本の移動をすでに予想するという点にあるといえるであろう。しかしそれは商品交換自身にかかる予想をなすのとは全く根本的に異なるものである。

価格の変動が需要に対する供給の關係の変化を通して調節せられ、商品の価格は、結局価値を中心として行われるにすぎないということは、理論的には、需要も供給も純粹の資本主義社会を想定して、その經濟の内部で、資本家と労働者とが需要し、供給するものとしなければ、その意味を明確にすることはできない。現実にはそういう社会はないので、多かれ少かれマルクスのいわゆる「攪乱的な、副次的な事情」が介在することになるわけである。この現実の状態を基礎にして直ちに需要、供給の關係を規定しようとするれば、それは単なる形式的規定にとどまることにならざるをえない。いいかえれば価格の変動の中心なす価値關係が見失われることになるのである。もつともすでにマルクスの明らかにしているように、資本家的商品經濟は、価値關係によつて規制

せられる価格の変動の機構を確立する場合、直接的には価値に
 することができなくて、マルクスのいわゆる生産価格によること
 になっている。しかしこれは資本家と資本家との間の関係を規定す
 るものであって、資本家と労働者との関係を規定するものではな
 い。労働者は、その生活資料を生産価格で購入するとしても、労
 働力の代価としての賃銀をもって購入するのであって、労働力の
 価値に相当するものをうるにすぎないのである。

価格の変動が、結局は価値に帰着せざるをえないということ
 は、商品経済をしてあらゆる社会に共通な経済の原則を法的に
 実現せしめる特殊の仕方である。社会的に必要とせられる種々な
 使用価値を有する生活資料と生産手段とが、それぞれの生産に
 必要な労働時間によって——それは一定の時には技術的に決定さ
 れているのであるが、その基準によって——社会的に、しかし商
 品経済的に生産されるための、特有な規制方法にほかならない。
 しかもそれは「価格と価値量との量的な不一致の、或は価値量か
 らの価格の乖離の可能性」(同上第一分冊一九八頁)を基礎とす
 るのである。いいかえれば貨幣による価格表示という廻り道を通
 して、価格が価値から離れうるという形態を通して行われる、特
 有な仕方である。⁽⁷⁾それと同時にこの乖離を逆に一致に転ずるもの
 は、特定の使用価値の生産には無関心なる、いいかえれば利益の
 あるものであれば何でも生産するという、資本より外にはない。
 そしてそれはまたあらゆるものを生産することができる労働力を

基礎とするのである。何でも買えるという貨幣は、乖離の可能性
 と同時に一致の可能性を形態的に有するにすぎないのである。と
 ころが資本も、労働力なる商品だけは自ら生産することはできな
 い。その供給と需要とは、他の一般商品のように資本自身が直接
 規制することはできないのである。資本も労働力生産部門には自
 由に流入するわけにはゆかない。事実、労働力なる商品の需要
 供給は、したがってまたその価値と価格との関係は、特殊の規定
 を受けるのである。

(7) 「価格と価値量との量的不一致の……可能性は……価格
 形態自身の中にある。」しかし「このことは少しもこの形態
 の欠陥ではなく、逆にこれを一生産様式の適当な形態にする
 のである。かかる生産様式では、法則は無法則性の盲目的に
 作用する平均法則としてのみ貫かれ得るのである」(同上)。
 といつても、この形態自身から法則が展開されるわけではな
 い。形態は、乖離と一致との双方の可能性を有し、実質的に
 は資本がかかる可能性を基礎にして法則を実現することにな
 るのである。

二

労働力なる商品は、他の一般商品のように特定の使用価値を有
 するものではない。その使用価値は、労働として「人間の筋肉、
 神経、脳髓等々の一定量の支出」⁽⁸⁾としてあらわれると同時に、あら
 ゆる使用価値を生産しうるものである。したがって労働力商品に
 対する需要もまた他の一般商品と異って、資本を通して、社会的

に需要せられる、あらゆる商品を生産するものとして、なされるにすぎない。⁽⁹⁾その価値規定に対する需要の規制も自ら異ったものとしてあらわれざるをえない。社会的需要を超過する供給といつても、あるいはまた逆に供給を超過する需要にしても、一般商品ののように特定の使用価値に対する需要を基準とするものではない。しかも需要を超過する供給は、供給を制限して調節しようというものではない。さらにまた反対に供給を超過する需要も、直ちにその生産を増加しようというものではない。元々商品として生産されるものではないものが、商品化しているのである。

(8) 『資本論』は第一巻邦訳岩波文庫版第二分冊五二頁。

(9) 貨幣は、あらゆる商品を購入しようものとして、それに対する需要は無制限であるかの如くに考えられるが、貨幣も元来は金なる商品が特殊の地位を与えられたものであり、他の商品と同様に資本によって生産されるものであって、その需要も金に対する需要としては決して無制限ではない。事実金の生産は、一般生産手段にもなれば、貨幣にもなるというその特殊性を有しながら、資本家的には他の商品と同様な規制を受けるのである。貨幣自身は、直接には一般の意味の需要の対象となるものではない。いわゆる貨幣としての貨幣に対する欲求は、単なる需要ではなく、すでに商品として資本家的にその生産を量的に制限されている金を前提とし、その内から貨幣化した一定量に対するものであって、むしろその欲求は一般商品に対する需要のように、直接金の増産によって充足されえないということを根拠として無制限なのである。もつとも貨幣としての貨幣が、いわゆる資金として商品

化した場合には、明らかに商品として需要の対象となるのであるが、この商品としての資金も、一般的には直接に金の生産によって供給せられるものではない。一般的に貨幣としての貨幣の規定を前提とし、各生産部門の資本の生産過程の内に形成せられる遊休貨幣資本の資金化によって供給せられるのである。それは一般商品はもろろのこと、労働力商品とも異って直接的に商品として供給されるというものではない。

「労働力の価値は、すべて他の商品の価値に等しく、この特殊なる商品の生産、したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定される。それが価値である限り、労働力自身は、たゞその中に対象化された社会的平均労働の一定量を代表するにすぎない⁽¹⁰⁾」といつても、労働力は労働によって生産されるものではない。もちろん「労働力は、たゞ生ける個人の能力として存するのみである。したがってその生産は、彼の生存を前提する。個人の生存を与えられたものとすれば、労働力の生産は彼自身の再生産又は維持である。彼の維持のために、生ける個人は一定量の生活手段を必要とする。労働力の生産に必要な労働時間は、かくしてこの生活手段の生産に必要な労働時間に解消される。あるいは労働力の価値は、その所有者の維持のために必要な生活手段の価値である。」⁽¹¹⁾まさにそういつて間違いはないが、しかし「生活手段」の生産が直ちに労働力の生産でないことはいうまでもない。労働力の価値が、その生産に要する労働時間によって規定されるとい

うことの内には、「彼の維持のために、生ける個人は一定量の生活手段を必要とする」という関係が含まれている。ここで他の一般商品と異って、直接この商品の生産に必要な労働時間によってその価値を規定されるのではなく、労働者の生活資料に対する一定量の需要があつて、その生活資料自身の価値によって労働力の価値が規定されるという間接的な関係があるのである。「したがつて他の商品と反対に、労働力の価値規定は、一の歴史的、また道徳的の要素を含んでいる⁽¹²⁾」ということにもなるのである。その価値は「生活手段の生産に必要な労働時間に解消される」といってはすまされないものがある。

(10) 同上五二頁。

(11) 同上。

(12) 同上五三頁。

マルクスのいうように「もし労働力の所有者が今日労働したとすれば、彼はこの同一過程を明日、力と健康の同一条件の下で、繰返し得なければならぬ。したがつて生活手段の総額は、この労働せる個人を、労働する個人としてその正常なる生活状態に維持するに足りなければならぬ⁽¹³⁾」しかしこの生活資料としての「食料、衣服、煖房、住居等々のような自然的な欲望自身は、一国の気候的及び他の自然的特性に従つて異なる。他方において、いわゆる必要な欲望の範囲は、その充足の仕方と同じく、それ自身歴史的の産物であつて、したがつて大部分は一国の文化段階に依存し

ている⁽¹⁴⁾。」ところがそれは「なかならず、また根本的に、自由なる労働者の階級が、いかなる条件の下に、したがつていかなる習慣と生活要求をもつて構成されているかということに依存している⁽¹⁵⁾」のである。そこで問題は、この「自由なる労働者の階級」が「いかなる条件の下に」あつて、「いかなる習慣と生活要求」とをもちうるかという点にある。もちろん「一定の国にとつて、一定の時代には、必要な生活手段の平均範囲は与えられている⁽¹⁶⁾」といつてよいであらう。しかしそれは決して「与えられ」たものとして一定不変ではない。「歴史的、道徳的の要素を含んでいる」ということ自身が、その変化を予想するものといつてよい。

(13) 同上五三頁。

(14) 同上。

(15) 同上。

(16) 同上。

資本は、直接には労働力商品の生産をなしないのであるが、その蓄積の過程における「相対的過剰人口」の形成によって、いわば間接的に生産する。それによって労働力商品の供給を与えられたる自然人口の制限から解除する方法を有している。マルクスのいわゆる資本主義に特有なる人口法則を展開するのである。そしてそれはまさに資本主義をして一社会たらしめる根本的基礎をなすのである。このことはまた労働力の価値規定に含まれる「歴史的、道徳的の要素」をも資本主義的生産に適応したものにせずにはおかない。もちろん具体的には、個々の国々における資本

主義の発展の事情の異なるにしたがって異なるのであるが、一般的には労働力にもその商品としての価値規定が資本主義的に与えられるのである。たゞそれは他の一般商品と異った商品であるだけに異った仕方によって行われることを忘れてはならない。

三

資本の蓄積は、原理的には剰余価値の資本化によって行われるが、その場合単に従来の生産方法をそのままにたゞその拡張として行われるのと、新なる生産方法をもってする拡張とが区別される。前者はマルクスのいわゆる資本の有機的構成に変化のない拡張で、それは原則として労働者の比例的増加を必要とするのであるが、後者は生産力の増進に伴う有機的構成の高度化によって労働者の増加を相対的には減少することになる。資本主義の発展は一般的には益々資本の有機的構成の高度化を伴う蓄積をもってせられるものといつてよいのであるが、しかしそれは不断にそうであるというわけにはゆかない。実際また資本の有機的構成の高度化は、多かれ少かれ固定資本部分の改造を伴うのであって、そう簡単に行われるものではない。また資本の増大に伴う利潤の増進の続くかぎり資本は従来の固定資本を犠牲にしてまで新なる生産方法を採用するものではない。生産方法の改善による生産力の増進も、資本にとってはそれによって失われる固定資本とそれによって得られる利潤の増大との如何によって決定されるのであって、

生産方法の改善は、むしろ一般的には不況によって強制せられる傾向をとることになる。いわゆる生産の合理化が不況期の競争の内に行われるのはそれがためである。また好況期の利潤の増進は、その時期をできうる限り利用しようとする資本にとっては、生産方法の改善よりも生産規模の拡大に重点を置かせられるのが当然といつてよゝ。

マルクスの蓄積論は、この二面を区別しながら有機的構成の变化を伴う蓄積を資本主義に一般的なるものとし、生産方法の改善は不断に行われるものとしてゐる。それは資本主義に特有な人口法則の根拠を明らかにするには非常に役立つのであるが、法則の展開自身にはむしろ逆に影響することになっている。相対的過剰人口が不断に形成せられ、累積することになるのであって、その過剰人口を基礎とする資本の蓄積増進は、理論的には必然性をもって展開されない。それはいわゆる窮乏化の法則に墮することにもなつてゐる。それでは周期的に繰返えされる恐慌を中心とする、好況、不況の循環過程は解明されない。恐慌の必然性の論証にかわつて、崩壊の必然性に飛躍するのである。⁽¹⁷⁾

(17) この点について先きに簡單ながら私の見解を述べたことがある。『いわゆる窮乏化の法則について』(経済研究第八巻第一号)を参照せられたい。

もっともマルクスも相対的過剰人口の形成が、いわゆる景気の循環の基礎をなすことを指摘している。例えば上述の人口法則を

明らかにした後にこういつている。少し長くなるが、引用してみよう。「しかし過剰労働者人口なるものが蓄積の、または資本主義的基礎の上での富の発展の必然的産物であるとすれば、この過剰人口はまた逆に資本主義的蓄積の積材となる、いな実に資本主義的生産様式の一存在条件となる。それは、あたかも資本自身の費用で育成されたかのように全く絶対的に資本に属するところの、自在に動かし得る産業予備軍を形成する。それは、資本の変転する価値増進欲望のために、常に利用に応じ得る人間材料を、現実の人口増加の制限から独立につくり出す。蓄積及びそれに伴う労働生産力の発展と共に、資本の突然の膨脹力が増大するが、それは単に機能しつゝある資本の弾力性が増加し、また資本がその強力的富が増加することによるのみではない、またいかなる特殊の刺戟にも信用が直ちにこの富の非常な部分を追加資本として生産に供することによるのみではない。生産過程自身の技術的諸条件が、機械装置、運輸機関等が、極めて大きな規模で追加生産手段への剰余生産物の極めて急速なる転化を可能にするのである。蓄積の進展と共に氾濫する、そして追加資本に転化され得る、社会的富の大量は、その市場が俄かに拡大された旧来の生産部門の発達によって必要となった新たに開かれた生産部門に、狂気のように押寄せる。すべてかような場合には、大量の人間が突然に、しかも他の部面における生産規模を損傷することなく、決定的な箇所⁽¹⁸⁾に投ぜられ得るのでなければならぬ。過剰人口がこ

れを供給する。近代的な産業の特徴的な生活行路、すなわち中位の活況、緊張した生産、恐慌、沈滞の各時期がより小さい諸変動に中断されつゝ十年毎に循環をなすという形態は、産業予備軍または過剰人口の不断の形成に、多少の相違はあれ、その吸収と再形成とに基いている。その産業循環の変転する諸時期は、またそれとしても過剰人口を補充し、しかもその最も強力的な再生産動因となる。」⁽¹⁸⁾

(18) 『資本論』第一巻邦訳岩波文庫版第四分冊一二七―九頁。

好況期における生産の拡大、殊に最好況期の急激なる拡大が、過剰人口を基礎にして行われることを、マルクスはここで明らかにしている。しかしかような生産の拡大が循環過程自身の内如何にして準備せられるかは、資本の増加を前提として一方では「生産過程の技術的諸条件の発達」と他方では「産業予備軍または過剰人口の不断の形成……その吸収と再形成」とに基くものとせられるのであって、「十年毎の循環をなす形態」の各段階がそれと如何に関連するかは不明確である。その点が明らかにならなければ、「近代産業の特徴的な生活行路」が相対的過剰人口の形成を枢軸とする資本主義的人口法則に基礎づけられる理由も明らかにはならない。これはマルクスにあっては、全過程が「元来は資本の量的拡大としてのみ現われた資本の蓄積が……資本の構成の不断の質的变化において、その可変的構成部分の犠牲における不変的構成部分の絶えざる増加において、行われる」⁽¹⁹⁾という、一般的

な、具体的にいえば周期的循環の内部に立入らないで観察された発展の規定として把握されているからではないかと考えられる。端的に(20)といえば固定資本の存在が著しく軽く見られているといえる。

(19) 同上二二—二頁。

(20) 例えばマルクスは資本の有機構成の高度化を以て行われる資本の蓄積における固定資本部分について次のようにしている。「正常な蓄積の進行中に形成される追加資本は、殊に新たな発明や発見の、一般産業上の諸改良の、媒介物として役立つ。しかし元の資本もいつかは全身的更新の時期に達するのであつて、その時には前の皮を脱ぐと共に、より多量の機械装置や原料を動かすのにより少量の労働で足りるような改良された技術的態容をもつて再生する」(同上二二—二頁)と。しかし「元の資本」が追加資本による新機械等の採用を前にして「いつかは全身的更新の時期に達する」まで使用され、その時期に達して始めて新しい「技術態容をもつて再生する」といえるであろうか。新しい方法の採用は、例えば社会主義社会のように資本家的形態を脱皮した場合にも、旧方法の新方法への転換としてその転換の費用がどの程度に新しい生産力の増進によつてカバーされるかによつて具体的には種々なる問題をもつているといつてよいが、資本家的にはそれが新方法を採用する資本の特別の利潤として、旧方法の資本の損失としてあらわれる点に複雑なる問題がある。相対的剰余価値による特別の利潤の根拠を説明するためには、新方法の旧方法に対する競争を、恐慌、不況を捨象して考察しなければならぬのであるが、人口法則が問題となつてこの段階ではいわゆる過度の設備投資による恐慌、不況の影響を前提

してこの問題も考察しなければならぬ。またいかに原理的説明にしても旧固定資本の更新の時期を新方法を採用する資本の競争を考慮しないで規定するわけにはゆかない。マルクスも相対的剰余価値の概念を明らかにするにあつては、新方法による資本がその生産物の増加から価格の引下げをなすことを想像しているのである。

もちろん恐慌の根拠自身は固定資本の存在にあるのではない。好況期の資本の蓄積が、相對過人口を基礎にして行われながら、自らその基礎を狭くしてゆくことにある。労働人口は、資本の蓄積とともに絶対的にも、相対的にも増進しないからである。資本が若し好況期の蓄積にも、常に新方法を採用して相対的過剰人口を新しく形成してゆくことができれば、そういう矛盾は生じない。生産力の増進とともに生産関係をこれに適應して変化せしめることになるからである。ところが資本は、そういう計画性となると、基本的にはもつていない。個々の利害關係に支配せられつのできうる限り好況期を利用しようとして拡張するのであつて、その拡張は当然に与えられた過剰人口を非過剰人口に転化することになる。労働賃銀は、資本の蓄積を無意味にするところまで騰貴せざるをえないのである。(21)

(21) 念のためにいうが、賃銀の騰貴が資本の蓄積を無意味するというのは、利潤を喰いつくしてしまふといふのではない。より大なる資本がより少い利潤しかえられなくなるという意味である。またこのように資本の蓄積が無意味になつたらといつて、資本は蓄積を停止するというように解してはな

らない。個別的に分裂して競争する資本にとっては、かかる利潤の減少は、むしろその蓄積の増進に対する刺戟とさえなる。恐慌の爆發は、この利潤の減退と利子率の高騰との対抗的な矛盾によって始めて現実化するのである。この点について拙著『恐慌論』を参照せられたい。

「大体において、労働賃銀の一般的運動は、もっぱら産業循環の時期変転に対応する産業予備軍の膨脹及び収縮によって規制されている。したがってそれは労働者人口の絶対数の運動によって規定されているのではなく、労働者階級の現役軍と予備軍とに分たれる比率の変動によって、過剰人口の相対的大いさの増減によって、それが或いは吸収され或いは再び遊離させられる程度によって規定されている。⁽²²⁾」その需要の増加が、生産による供給の増加によって充足されない労働力商品では、資本の蓄積の増進に伴う需要の増加は、産業予備軍に依存せざるをえない。しかもこの産業予備軍が資本の有機的構成の高度化による相対的過剰人口の形成を伴わない限り、賃銀の昂騰は免れないのである。マルクスは、「産業予備軍は沈滞及び中位の好況の時期には現役労働者軍を圧迫し、過剰生産及び発作の時期には現役軍の要求を抑制する。したがって相対的過剰人口は、労働の需要供給の法則が運動する際の背景である」といつている。さらにまた「それはこの法則の活動範囲を、資本の搾取欲と支配欲とに絶対的に適合する限度内に制限する」と附言している。⁽²³⁾しかし問題は、「沈滞及び中位の好況の時期」に対して「過剰生産及び発作の時期」における労働賃銀の演ずる役割にある。「相対的過剰人口は、労働の需要供給の法則が運動する際の背景である」ことに相違はないが、「過剰生産及び発作の時期」にも、それはなお単に「現役軍の要求を抑制する」ものとしていてよいであろうか。実際上はそういつてよい事情が多かれ少かれあるのであろう。しかし原理的に想定される純粹の資本主義社会でもなおそういう想定が許されるか、どうか、そこに問題がある。マルクスは産業予備軍を三つの形態に分類して解説しているが、それは「産業循環の段階轉換によってそれに押印される大きな周期的に反復する諸形態を別と」した⁽²⁴⁾、いわば資本主義發展期の一般的状況を当時のイギリスによって例解的に規定したものにほかならない。これによって「過剰生産及び発作の時期」の賃銀の騰貴に対する産業予備軍の役割を直ちに規定することは、恐慌への轉換における、その役割を見失うことになる。それは「資本の搾取欲と支配欲と」が、実は資本の蓄積自身によって制限せられ、また新なる蓄積によってその制限を解除せられるという、恐慌の必然性を説明する道ではないのである。事実、産業予備軍が「過剰生産及び発作の時期には現役軍の要求を抑制する」にしても、それは賃銀の動きを「資本の搾取欲と支配欲とに絶対的に適合する限度内に制限する」ものとして、資本の過剰自身をも齟らさないと規定してしまいうわけにはゆかない。周期的恐慌をその内に含む諸循環に通ずるいわば長期的な規定としてはそういつて間違いはないのであるが、それも最好況期にお

ける賃銀の騰貴が資本の過剰を齎らすという過程を、そしてまたそれに対応して賃銀の低落する不況期において新なる生産関係の展開の準備がなされるという過程を通して実現されるのである。資本も基本的には、かかるジグザグの過程を経ないで、賃銀をその「搾取欲と支配欲とに絶対的に適合する限度内に制限する」ところとはできない。そこに「労働の需要供給の法則」が「資本の搾取欲と支配欲とに」もかかわらず客観的に作用する根拠がある。資本が自ら生産することのできない商品労働力は、その商品化を保障する有機的構成の高度化の基礎をなす固定資本の存在を消極的条件として、資本主義に特有な循環過程を展開する、積極的要因をなすのである。賃銀の騰落は、その過程を現実的に示すものである。

(22) 同上一三六頁。なお本文引用の部分についてマルクスは次のようにいつている。「一〇年の循環期としての周期的諸段階とをもち、その上に蓄積の進展についてこれらの段階がますます急速に継起する不規則な諸変動によって交錯されるところの近代産業にとっては、ある時は資本が膨脹するゆえに労働市場が相対的に供給過少となつて現われ、ある時は資本が収縮するゆえに再びそれが供給過多となつて現われるというように、労働の需要供給を資本の膨脹収縮によつて、したがつて資本のその時々々の価値増殖欲望に従つて規制するというのではなく、逆に資本の運動を人口量の絶対的運動に依存させるということは、実際りっぱな法則である。しかしこれが経済学のドグマである。このドグマに従えば資本蓄積

の結果労働賃銀が騰貴する。騰貴した労働賃銀はより急激な労働者人口の増加に拍車をかける、そしてその増加は労働市場が供給過多となり、したがつて労働者供給に比して資本が不足になるまでつゞく。労働賃銀が下落する、そして今やメダルの裏面が現われる。労働賃銀の低落によつて労働者人口は次第に減少し、その結果再び労働者人口に対して、資本が過剰になる、或いはまた他の人々が説明するように、低落する労働賃銀とそれに対応して高められる労働者の搾取とは、再び蓄積を促進するが、それと同時に低い賃銀が労働者階級の増大を阻止する。かくして再び労働供給が労働需要より少なく、賃銀が騰貴するという状態が現われ、更にまた同じことが繰り返される云々」と。前半は循環過程における資本の蓄積と労働人口との関係を明らかにする方向をとり乍ら、後半はそれをドグマの問題に転換している。これでは資本の価値増殖欲が労働者人口の制限をも自由に解除しうるかの如くにも解される恐れがある。結局資本はかかる制限を解除しうるにしても、それは恐慌不況を通して行いうるのであつて、その点では「資本の運動」も「人口量の絶対的運動」に依存しないにしても、制限されざるをえない。たゞかかる制限内でそれに「依存」しないで蓄積を増進する方法として有機的構成の高度化の途がとられるのであるが、それが自らの固定資本のために自由に行いえないのである。そこに資本主義に特有な人口法則の展開と、それに関連する循環過程が見られるのである。

(23) 同上一三九頁。

(24) 同上一四二頁。

結 語

労働力の価値と価格

商品の価格の運動の中心をなす価値規定は、その商品の個々の生産に社会的に必要とされる労働時間によるのであるが、その商品の社会的生産総量に投ぜられる労働量は、個々の商品の生産に必要な労働時間を基準としながら、その商品に対する社会的需要によって限定せられる。需要が供給を超過すれば価格は価値基準を越えて騰貴し、供給が需要を超過すれば価格は価値基準以下に低落し、この価格の運動を通して、価値法則が貫徹することになる。それは需要の増減に対して資本がその供給を調節しうるからである。ところが労働力なる商品は、資本にとってその供給を直接その生産によって増殖しうるものではない。また労働力商品に対する需要は、他の一般商品に対する需要のようにその特定の使用価値を対象とするものではない。労働力商品の価値は、一般的には他の商品と同様にその生産に社会的に必要とせられる労働時間によって決定されるとしても、全く異った事情にあるのである。資本の生産物ではないという面では、資本にとっては与えられたる労働者人口とその増殖とが一般的制限となっているのである。ただ資本の有機的構成の高度化による相対的過剰人口の形成をもってその制限を自ら解除しうるにすぎない。しかもこの解除は、自らの固定資本の存在によって一定の制限を受けるのである。また特定の使用価値をもたない労働力商品に対する需要の特

殊性は、他の商品のようにその特定の使用価値に対する社会的需要によってその供給を制限せられるということはない。資本の価値増殖がその制限となるのである。

事実、労働力なる商品の価値規定は、直接その生産に社会的に必要とせられる労働時間によるものではなく、労働力の再生産に必要な生活資料の生産に社会的に必要とせられる労働時間によって間接的に規定せられるにすぎない。ところがまたこの労働力の再生産に要する生活資料なるものが、固定的のものではない。マルクスのいうように「一の歴史的、また道徳的の要素を含んでいる。」いいかえれば労働者が需要する生活資料は、「一定の国にとって、一定の時代には、必要生活手段の平均範囲は与えられている」にしても、これを固定しているものとするわけにはゆかないのである。しかしそれは単純に「歴史的」に、あるいは「道徳的」に決定されるといのではない。いうまでもなく資本主義社会では、この「歴史的の、また道徳的の要素」自身も資本の価値増殖過程の内に決定されるのである。しかしまたそれは資本の価値増殖過程が積極的にかかる需要を認めるといのではない。むしろ逆に資本の蓄積に伴う労働力に対する需要増加が、労働賃銀の騰貴を通して、かかる要素の加わることを許すことになるのである。

かくして労働力なる商品の価値規定は、好況、恐慌、不況の循環過程の内に労働賃銀として騰貴し、低落する価格の運動の一般

的基準として確立されるものとしなければならない。それは単純にその生産に社会的に必要とせられる労働時間によって決定されるといったのでは、その特殊性を見失うことになる。それと同時に他の商品と異って加えられる「歴史的の、また道徳的の要素」を何か経済的過程以外のものによって加えられるかの如くに誤解される恐れもある。さらにまた基本的には、労働力の価値規定自身を固定的に理解し、資本の蓄積に伴う、その支配力の増進は、労働力商品の価格を不断に価値以下に低落せしめるもののように考えしめることにもなる。資本は、その生産力の増進を具体的に実現する好況期の蓄積過程の内においては、労働賃銀の騰貴を通して労働者の生活水準の向上を許し、逆に不況期の過剰人口の形成は、賃銀の下落によって生活水準の低落を強制する。一般的にはかかる循環過程の内に労働者の生活水準を「歴史的」に決定することになるのであって、労働力商品の価値規定は、この賃銀の十年前後にもわたる周期的運動を度外視しては理解しえないのである。元々、資本による生産物でない労働力なる商品は、それ自身の生産に直接労働時間を必要としないのであって、こういう特

殊の規定をもってしなければ、その商品化をも実現しえないのである。これを一般商品と同様に考えることは、種々なる誤解を免れないものといってよいであろう。もっとも他の一般商品も——商人資本的投機の影響を別にしても——不況期の価格の低落を好況期に回復——といっても生産方法の改善による新なる価値関係をもってするので単なる回復ではないが、とにかく回復——される。しかしそれは常に需要の増加には供給の増加をもって調節しつつ実現されるのであって、労働力の場合と同一視することはできない。また実際屡々誤解されているように好況期の生産増加自身が直接に恐慌を惹起するのではない。むしろ逆に労働力なる商品の特殊性を基礎として展開される資本の過剰による恐慌、不況の過程において一般商品の生産過剰と価格の低落とが生ずることになるのである。

一般商品の価値規定が、原理としては価格の運動を通して調節されつつ貫徹されるものとしてよいのに対して、労働力商品の価値規定では、原理的にも、周期的なる循環運動の過程における価格の運動を特に問題にせざるをえないものがあるのである。